

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県生活衛生営業指導センター		設立年月日	昭和59年3月19日			
所在地	福岡市博多区千代1丁目2番4号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	4,000千円		各生活衛生同業組合	6,000千円	60.0%		
県出資割合	40.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、福岡県における生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
生活衛生営業指導	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上や経営の健全化についての相談、指導、苦情の処理、情報収集、提供等を行う。						
標準営業約款登録普及促進事業	消費者が安心して利用の選択ができるよう、生活衛生関係業者に標準営業約款(Sマーク)の登録を勧め、その普及促進を図り、消費者擁護に資する。						
(株)日本政策金融公庫の融資に係る相談・推薦事業	(株)日本政策金融公庫の資金融資の相談や生活衛生関係業者が資金融資を受ける際に必要となる推薦書の交付を行う。						
クリーニング師・クリーニング業務従事者研修事業	クリーニング師及び業務従事者の資質の向上のため、クリーニング業法で3年に1回の受講が義務づけられている研修会を行う。						
受託調査事業	(株)日本政策金融公庫からの委託による「景気動向調査」及び「生活衛生営業活性化調査」、並びに厚生労働省からの委託による「生活衛生営業経営実態調査」を実施する。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
窓口相談	件	1,486	1,463	1,457	1,400	1,409	
地区相談(移動相談)	件	199	195	215	149	183	
推薦書交付	件	113	121	118	71	102	
受託調査事業	千円	1,396	1,388	1,398	1,427	1,426	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 新井 眞一		区分	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組 非常勤			
常勤役員名			区分				
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	3名	2名	2名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	3名	3名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		45,682千円	45,682千円	46,100千円	46,100千円	46,199千円	
委託料		1,000千円	960千円	931千円	912千円	886千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
<p>県内の生活衛生関係営業の経営の健全化・振興等を通じて、衛生水準の向上を図るとともに、営業者の自主的活動組織である生活衛生同業組合の健全な運営を確保し、利用者・消費者の利益擁護を図っていく。</p> <p>運営にあたっては、経費節減、業務効率化、自主財源の確保に努める。</p> <p>数値目標については、資金需要など他動的要素が強いため、少なくとも現状維持を目標とするが、活動内容の充実に努めていく。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①生活衛生営業者への経営指導を行い、事業運営の安定を図る。	窓口相談件数	件		1,500					1,500	B C A A A B A B A	・窓口相談について、チラシ配布やHP等により周知に努めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般の相談件数が減り、コロナ関連の経営相談が増えた。(国・県等が実施しているコロナ関連の給付金等の支援についての問い合わせについては、相談件数に含めていない。) ・特別相談員研修について、研修会開催案内に先立って開催予告の案内を通知するなど(十分な周知期間を設けること)参加勧奨に努めたものの目標を下回った。参加できなかった方に対して、経営指導員が個別に巡回し、研修内容の伝達等を行っている。(現在の特別相談員は39人) ・推薦書交付について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連の他融資制度等を利用する者が増加したことにより、一般貸付の推薦件数は減少したが、令和3年度は増加し、目標を概ね達成した。
		経営特別相談員研修会参加者数	人		30					(39) 45		
	②生活衛生資金貸付を推進し、運営及び設備改善の資金強化を図る。	推薦書交付件数	件		110					110		
	③クリーニング師等の資質向上と衛生水準の向上を図る。	クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習の受講者数	人		200					200		
	④個人情報保護の推進を図る。	事務局長会議等での個人情報保護関係の研修	回		2					2		
財務会計 (経済性 効率性 等)	①研修受託収入の維持、人件費及び県財政支出額の増加抑制に努める。	研修受託収入	千円		800					800	B A B	・研修受託収入は、第1型(会場参加型)研修の収入額である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から第1型研修を中止し、第2型(通信制)研修のみ実施したため、研修受託収入は0円となった。 ・人件費については、国庫補助基準額が増額改定されたものの、職員の65歳到達による介護保険料の減により横ばい。
		人件費総額	千円		26,500					26,500		
		県財政支出額	千円		46,500					46,500		
内部管理 (健全性)	①労働契約法の改正に伴う規程等の整備	無期労働契約への対応を検討し必要な諸規程の整備を行う(平成31年度まで)	-		検討					実施	A	・令和元年度に規定の整備を行った。
達成状況(まとめ)												
<p>・窓口相談について、コロナ禍以前と比較して、令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により一般の相談件数は減少した。引き続きチラシ配布やHP等による周知活動を行う。</p> <p>・経営特別相談員研修について、内容充実を図るため一部研修内容の見直しを実施するとともに、各生活衛生関係営業者が共通して抱えている「収益力の向上」をテーマに、中小企業診断士等の講師を招き実施した。</p> <p>・クリーニング師研修等については、県からの開催案内など、行政機関の勧奨が効果的と考えており、引き続き連携を図っていく。受講対象者に対しては、申込案内に加え、未申込者に対してさらに個別に電話で勧奨するなど、受講者増の取組を続けていく。</p> <p>・個人情報の取扱いについて、今後とも、機会を捉え、意識の醸成・向上に取り組んでいく。</p>												

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	19,476	19,598	19,835	21,546	16,739	
うち金銭債権	千円	-	-	-	228	-	
うち特定資産	千円	3,146	3,293	3,451	3,609	-	
負債合計	千円	3,860	4,156	4,189	5,805	621	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	15,615	15,441	15,647	15,741	16,118	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	50,323	50,306	51,163	50,488	50,609	
うち県財政支出額 B	千円	46,682	46,642	47,031	47,012	47,085	
内訳:補助金・負担金	千円	45,682	45,682	46,100	46,100	46,199	
内訳:委託料	千円	1,000	960	931	912	886	
うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	
	千円	2,624	2,673	2,455	2,514	2,365	
経常費用 C	千円	50,535	50,480	50,958	50,393	50,233	
うち人件費総額 D	千円	26,723	26,807	27,158	26,852	26,826	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 211	△ 174	205	95	376	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 211	△ 174	205	95	376	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	46,682	46,642	47,031	47,012	47,085	
【財務指標】							
正味財産比率	%	80.2	78.8	78.9	73.1	96.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	92.8	92.7	91.9	93.1	93.0	
人件費率 (=D/A)	%	53.1	53.3	53.1	53.2	53.0	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受託収入	千円	912	1,077	836	-	-	
人件費総額	千円	26,723	26,807	27,158	26,852	26,826	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	-	常勤役員平均年収	-	常勤職員平均年齢	63.7歳	常勤職員平均年収	5,300千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
消耗品の節約等の経費削減に努めた結果、公益法人移行前(H24△1,174千円)に比して正味財産減少額は縮小している。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談について、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談は増えたものの、設備投資や新規開店等の一般相談件数は減っている。引続きチラシやHP等により周知を図っていく。 ・個人情報の取扱について、機会を捉え、意識の醸成・向上に取り組んでいく。 ・クリーニング師研修等について、昨年度と比較して、受講者・受託収入ともに減少。今後も、県と連携して受講奨励の実施等により、受講促進に努める。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師研修等において、受講者数及び受託収入は前年度から減少しているものの、中期経営計画における改善目標は上回っている。引き続き受講者数の確保に向けた取組が求められる。 ・公益財団法人として、不特定多数の利益を目的として実施することが求められており、団体から各業界団体へ補助する事業については、生活衛生関係営業の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上及び利用者の利益擁護を図ることが引き続き求められる。 ・団体の設立目的の一つは、生活衛生関係営業の経営の健全化にあるが、対象となる事業者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受けている業種が多く、その経営は非常に厳しい状況にある。引き続き、設立目的達成に向けた取組の強化が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の主な業務である窓口相談について、相談件数が減少しているため、センターが生衛業に関する専門的知見を有している特性を活かし、事業者からの相談を増やすための方策を検討されたい。 ・クリーニング師研修等について、受講者及び受講率を増やすための方策を検討されたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①③)	経常収益 A	千円	50,323	50,306	51,163	50,488	50,609
	うち県財政支出額 B	千円	46,682	46,642	47,031	47,012	47,085
	内訳:補助金・負担金	千円	45,682	45,682	46,100	46,100	46,199
	内訳:委託料	千円	1,000	960	931	912	886
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,624	2,673	2,455	2,514	2,365
	経常費用 C	千円	50,535	50,480	50,958	50,393	50,233
	うち人件費総額 D	千円	26,723	26,807	27,158	26,852	26,826
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 211	△ 174	205	95	376
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 211	△ 174	205	95	376
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	46,682	46,642	47,031	47,012	47,085	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	40,696	40,703	41,497	40,844	40,894
	うち県財政支出額 B①	千円	38,016	37,974	38,286	38,275	38,331
	内訳:補助金・負担金	千円	37,016	37,014	37,355	37,363	37,445
	内訳:委託料	千円	1,000	960	931	912	886
	うち最も多額な項目	項目名	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入	委託事業収入
		千円	2,624	2,673	2,455	2,514	2,365
	経常費用 C①	千円	40,873	40,812	41,292	41,007	41,018
	うち人件費総額 D①	千円	18,438	18,498	18,737	18,525	18,554
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 176	△ 109	205	△ 163	△ 124
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 176	△ 109	205	△ 163	△ 124
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	38,016	37,974	38,286	38,275	38,331	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人 会計③	経常収益 A③	千円	9,627	9,603	9,666	9,644	9,715
	うち県財政支出額 B③	千円	8,666	8,668	8,745	8,737	8,754
	内訳:補助金・負担金	千円	8,666	8,668	8,745	8,737	8,754
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入	賛助金収入
		千円	900	900	900	900	900
	経常費用 C③	千円	9,662	9,668	9,666	9,386	9,214
	うち人件費総額 D③	千円	8,285	8,309	8,421	8,327	8,272
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 35	△ 65	△ 0	258	501
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 35	△ 65	△ 0	258	501
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,666	8,668	8,745	8,737	8,754	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。